

第40回基本政策部会・第62回宇宙安全保障部会合同部会
議事要旨

1 日 時

令和6年11月20日（水）16:30～18:00

2 場 所

中央合同庁舎第4号館12階 全省庁共用1208特別会議室

3 出席者

(1) 委 員

(基本政策部会)

白坂部会長、常田部会長代理、青木委員、遠藤委員、石田委員、片岡委員、
栗原委員、角南委員、山崎委員

(宇宙安全保障部会)

鈴木部会長、片岡部会長代理、青木委員、石井満委員、石井由梨佳委員、遠藤委員、
白坂委員、新谷委員、土屋委員

(2) オブザーバ

宇宙航空研究開発機構（JAXA） 佐藤理事

(4) 事務局

宇宙開発戦略推進事務局

風木局長、渡邊審議官、猪俣参事官、西野参事官

(5) 関係省庁

総務省国際戦略局宇宙通信政策課

扇課長

文部科学省研究開発局宇宙開発利用課

嶋崎課長

経済産業省製造産業局宇宙産業課

高濱課長

国土交通省大臣官房技術政策課技術開発推進室

村上室長

国土交通省大臣官房技術調査課

山崎補佐

環境省地球環境局総務課気候変動観測研究戦略室

石原補佐

防衛省防衛政策局戦略企画参事官付

中野屋企画官

4 議事要旨（○：意見等）

事務局から参考資料1・2資料に基づいて説明。

委員から以下の意見があった。

<宇宙基本計画工程表の改訂について>

○2027年までに構築を目指す目標の探知・追尾能力の獲得を目的とした衛星コ
ンステレーションに関しては、整備を通じて我が国の民間事業者を育成して

ほしい。この際、PFI 方式での執行に際しては、民間事業者の負担への配慮が必要である。

- 宇宙安全保障における官側と民間事業者との連携に関しては、民間事業者との連携体制や、その考え方について議論する必要がある。
- 戦術 AI 実証衛星の開発・実証に関しては、意欲的な事業である。迅速な情報処理に必要な能力とこれに必要な機器の小型衛星への搭載能力との間にはトレードオフが生じる。今後の開発・実証を踏まえ、見極めが必要である。
- ミサイル防衛用宇宙システムに必要な技術の確立に関しては、2 波長赤外線センサは相当の期間研究しているので、今後の日米協議も見越し、開発実証段階にいつ入れるか見通しを立てる必要がある。
- 宇宙技術に関しては、国内でサプライチェーンが構築できておらず、海外から部品を輸入することも多い。我が国として国産化すべき技術については、宇宙戦略基金等も活用して育成する必要がある。
- SLIM のピンポイント着陸技術など、JAXA に蓄積された技術も活用し、官・民で月面活動を活性化させていくべき。その際、月面資源開発に関する国際規範作りに、我が国としてどのように関与していくかという点も重要である。
- 人材基盤強化は重要。宇宙人材の育成や、JAXA の人材強化に加え、宇宙開発戦略推進事務局の体制強化も非常に重要ではないか。
- 宇宙戦略基金について、EBPM にも留意しつつ、運用していくべき。

以上